

# 書評

## BOOK REVIEWS

奥津 眞里 著

### 『失業者の求職行動と意識』

——再就職支援のあり方を探る

吉田 恵子

公共職業安定所の歴史は古く、1911年に浅草・芝に日本で初めての公設職業紹介所が設置されたことから始まり、今日に続いている。現在の職業安定所は窓口を通じての職業相談や職業の紹介、求人情報の提供以外にも、インターネットを通じた情報提供や雇用保険の給付などを行う総合的雇用サービス機関である。

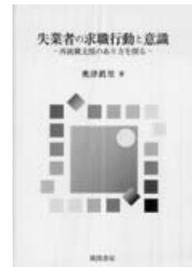
2000年以降、民間の職業紹介所が成長を続けているものの、厚生労働省の平成17年度の『雇用動向調査』によれば、民間職業紹介所を経て就職した10万人に比べて、職業安定所を経て就職した人数は158万人であり、その存在の大きさがうかがえる。職業安定所における職業相談の結果、就職困難な状況にある失業者に対しては職業訓練の受講を指示することで支援が行われる。能力開発施設は受講を指示された失業者の基礎学力や職業適性を考慮しながら適切な職業訓練を施す。

しかしながら職業安定所の職業相談とその指導のもとに能力開発施設で行われる職業訓練の効果を分析した研究は十分とは言いがたい。失業者と企業のミスマッチを軽減するためにより多くの研究の蓄積が待たれるところであり、特に職業安定所でどのような支援が行われているか、また能力開発施設での職業訓練がどのように受講者の就職を促進しているかを明らかにすることは不可欠である。

本書は精緻な四つの研究をもとに、職業訓練や職業相談が失業者の求職行動に与える影響について分析したうえで、失業者の望ましい再就職支援のあり方について考察している。

なおこれらの研究がなされたのは2002年から2004

年にかけてであるが、この時期は完全失業率が非常に高い水準で推移しており、2002年8月と2003年1月には過去最高の5.5%を記録している。本書は雇用不安が高まっていたこうした状況の下で、失業者の再就職に職業安定所がどのように貢献したかを浮き彫りに



●風間書房  
2007年9月刊  
A5判・282頁・5250円  
(税込)

●おくつ・まり  
統計研究員  
労働政策研究・研修機構

している。

本書は七つの章で構成され、各章は以下のような内容となっている。第1章は序章であり失業の概念とその対策について概観した上で本書の目的と構成を述べている。

第2章は先行研究と四つの研究の関係について述べている。職業相談と既存のカウンセリング理論との関係を明らかにし、なかでもGelattの意思決定論が本書の研究に密接に関わっていることを強調している。意思決定論は、職業選択は職業に関する意思決定の連鎖的な過程であると考え、個人の意思決定は以下のように行われると考えている。個人が目標の設定と情報の収集を行い、可能な選択肢とそれぞれの選択肢の結果の確率を予測する。そして起こりうる結果の望ましさを評価し、最終的な意思決定が行われるのである。

第3章では、職業安定所で職業相談がどのように行われているかについて分析している。職業安定所の職業紹介担当者へのアンケート調査を用いた分析から職業紹介窓口において実施された職業相談の特性が明らかとなった。職業相談は公共性を前提とされているが、日常的に利用できる機関としての機能が重視されていることと、担当者が最後に求職者に言った言葉（ラス

トフレーズ)の分析から、担当者が相談を行う際に就職が困難である者により手厚い援助を行っていることがわかる。

第4章では失業者の求職活動を職業情報の取得行動の面から考察し、職業訓練がもたらす就職促進の効果について分析を行っている。公共職業訓練の受講者を対象としたアンケート調査を用いた分析から「求職活動に必要な情報を十分に入手することで、就職の目標が明確になり職業訓練による職業理解を促進する」「職業訓練は技能取得を通じて職業情報を提供することにより職業理解を向上させ、求職活動に役立つ効果をもたらす」という仮説の妥当性が高いことがわかった。開始時期までに行った求職活動情報の入手は就職目標の明確化に役立っており、そのことがその後の技能習得を通じた職業理解の向上に貢献している。また、職業訓練で技能習得に成功することは就職実現とその後の職業生活の安定を図るために有意義であり、さらに、受講職種を通じた職業への理解を深めることにより、失業者の求職活動だけでなく再就職後の労働意欲にまでも良い効果をもたらされることが主張されている。

第5章では職業訓練を受講する失業者の就職実現度と職業選択の態度等、個人の内的要因の関係を分析している。第4章と同じく公共職業訓練の受講者を対象としたアンケート調査を用いた分析から、受講期間中に受講生が自身の適性・能力についての理解を深めると同時に求人情報等を理解して当初の求職条件を調整しようとするのが、就職の実現には重要であることがわかった。このとき、職業選択の態度に目標を達成するための合理性があること、受講期間中に合理性が損なわれないこと、受講職種の選定と技能習得を通じた職業理解に目標達成手段としての合理性が確保されることが就職実現度を高めるためには必要である。

第6章では職業訓練を終えようとしている失業者を対象として、求職活動が就職の実現に与える影響を分析している。職業訓練の受講期間中の情報の取得行動を中心に、求職活動を効果的にすすめて再就職を容易にするための個人の内的要因を抽出し、それを踏まえた就職支援のあり方を考察している。受講生を対象とした個別面談とアンケート調査から、技能向上への意欲を高めることや仕事をするにあたっての自らの理解

を深めることが求職活動の計画と実行に効果があることが明らかとなった。また、求職活動が早期に成功した者は共通性が高いが、成功しなかった者は多様性が高いことが指摘されている。さらに、多様性が高いとは言うものの、受講期間が終了するまでに就職の見通しがつかない者の特徴として、求職情報を入手するチャンネル数が少ない上にその利用が低調であること、専門支援者の利用が低調であること、職業への態度に変化が無いことを明らかにしている。

第7章では四つの研究をもとに職業訓練が失業者の求職行動に与える影響について総合的な分析を加え、望ましい再就職活動とその支援のあり方について考察している。職業安定所と能力開発施設の失業者に対する支援について以下の三点が提案されている。

1) 職業相談時の情報提供において、職業安定所が適切な情報提供を行い、失業者が求職活動の計画を自分自身のものとして明確に認識することが出来るような職業相談がなされること。提供される情報は失業者が希望する職業が地域のどの職場に存在しているかといった具体性を持ったものが望ましく、その情報が失業者に正しく理解されているかどうかを確認することも重要である。このため、職業相談において職業そのものの解説や求人条件の説明だけでなく、担当者が失業者から希望する就職を聞き、就職後の自己イメージを明確にさせることが求められる。その自己イメージが適切でない判断された場合には能力開発施設における短時間の訓練体験の機会を設け、希望職種の技能と関連する職種の技能を獲得させることも必要である。

2) 能力開発施設において受講職種と希望職種の一貫度を高めること、よりきめ細かい技能指導を実施すること。受講開始後1カ月以内に能力開発施設は受講生の受講職種と希望職種の一貫度について受講生に確認することを技能指導の一環として位置づける。この一貫度が低い場合には指導計画の調整を行うことが必要である。

3) 求人者の要求と失業者の状況を詳細に把握し、両者の適合度を高める援助をすること。職業安定所が失業者に対して職業訓練の受講指示を行う前に、失業者とその希望職種の求人者、能力開発施設の技能指導の担当者の三者を同席させ、失業者の能力と希望職種が必要とする技能を合致させるような技能指導計画を

立てる。これは就職が困難と思われる失業者に対して行われることが望ましい。

本書の貢献は多岐に渡るが、特に以下の三つを挙げておきたい。

一つ目はこれまで研究が不十分であった職業安定所での職業相談と能力開発施設の職業訓練について分析を加えた点である。これにより失業者と求人者のマッチングを高める政策提言を行うことが可能となった。

二つ目はこれまで職業安定所や能力開発施設で取り入れられてこなかった意思決定論から独自の分析を行っている点である。意思決定論から示唆を得ることにより職業発達理論では説明することの出来ない求職行動における各要因の相互作用を明らかにできた。

三つ目は情報が就職という意思決定について重要な役割を果たしていることに注目している点である。意思決定を行う際、決定を行うために要する時間の長さや利用可能な情報の量が大きな影響力を持つと考えられるが、特に情報収集の一環として自己理解が重要で

あることが強調されている。

失業者と求職者のマッチングの質を高めるために、情報の活用が重要であることはこれまでも議論がなされてきた。しかし、情報が求職者にどのように影響を与えているか、さらに質を高めるためにどのように情報を収集すべきかについて十分な議論はされてこなかった。こうした点について、本書の研究の意義は大きい。

バブル崩壊以後の雇用の流動化により、以前よりも多くの人々が転職やそれに伴う失業を経験する傾向にある。失業期間が長期化することは個人の問題だけではなく、その人的資本が活用されないことにより経済全体に悪影響をもたらす。円滑な再就職を実現するために、職業安定所では訪れた失業者に対し、個別の事情に即した職業相談が行われている。つまり、個人の現段階での問題と目的を明らかにして自己への理解を深めるような情報を提供しつつも問題解決を導くための具体的な行動を助言し、必要であれば職業訓練が施されるのである。職業紹介は本書の分析の対象となっ

# 大原社会問題研究所雑誌

**No.595 2008.6**

定価 1000円 (本体952円, 年間購読 12,000円)

## 【特集】ポスト体制移行期におけるコーポラティズムの可能性

戦略的行動としての「社会的協調」

大きな取引と小さな取引

国家コーポラティズム(論)の呪縛?

EU-8の社会協議システム

横田正顕

上村泰裕

上谷直克

仙谷 学

## ■書評と紹介

平沼高／佐々木英一／田中萬年編著『熟練工養成の国際比較』

中澤正夫著『ヒバクシャの心の傷を追って』

美馬達哉著『<病>のスペクタクル』

木下 順

野田正彰

野村一夫

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所 報 2008年2月

発行/法政大学大原社会問題研究所  
発売/法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

た職業安定所のみならず、民間職業紹介所や学校でも行われている。こうした機関における職業相談にも応用が可能であると考えられるため、こうした点からも本書は重要な知見を与えることになるであろう。

よしだ・けいこ 桃山学院大学経済学部講師。労働経済専攻。

## 読書ノート

佐藤 博樹・小泉 静子 著

### 『不安定雇用という虚像』

——パート・フリーター・派遣の実像

中野 麻美

(弁護士)

非正規雇用は4割の大半に乗る勢いで増加し、常用代替が進んでいる。スポット派遣を生計の基盤にしている若者たちの実態も注目を浴び、非正規雇用は「ワーキングプア」の代名詞となり、不安定低賃金雇用としての側面に焦点があてられるようになった。そんな折、『不安定雇用という虚像』は、非正規雇用を働き方の多様な選択肢としてポジティブにとらえ、多様性を尊重し、人々がそうした働き方を選択できるようにして、仕事や役割にふさわしい待遇を確保していく必要を唱えている。非正規雇用は、契約の短時間性、有期性、間接雇用性の一つまたは複数の組み合わせによって成り立つ雇用形態であるが、これらの類型ごとに労働者のニーズや選択のポジティブな側面を把握し、生活や社会の将来の可能性につなげる接着剤を用意することは、労働政策の重要な課題といえる。その点で、各種調査に表れた非正規雇用で働く人たちのニーズがどこにあるかを分析し、「多様性の尊重」というにふさわしい新しいシステムを展望しようとする本書の主眼は理解できる。しかし、これによって「不安定雇用」を虚像となしうるか、については疑問なしとしない。

まず、何が働き手のニーズであるかは、働き手を取りまく生活と文化の反映であり、各種アンケートに対する回答も実は多様性をその中に含んでいて非常に奥深い。「選択」に表れた行動の外形のみから推し量れないことが非常に多いことは、労働相談の現場に身を置く者として日々痛感させられることで



●勁草書房  
2007年11月刊  
B6版・171頁・2100円  
(税込)

●さとう・ひろき 東京大学社会科学研究所教授。  
●こいずみ・しずこ 元株式会社リクルートワークス研究所主任研究員。

ある。「満足している」という回答がまさにそれであって、非正規雇用の身分的ともいえる固定性と正規雇用との大きな格差を前に、「気持ちを切り替えないければ働けない」「格差がある分だけ働かない」という選択に向かうことがいかに多いことだろう。それを数量化して説明するものはないのだが、その結果としての「現状に満足」という回答をその言葉通りのものとして分析対象とすることへの違和感は免れない。

人は、生きるために、差別や暴力、不正を受け入れることがよくあるものだが、「受け入れることへの納得」や「自分に言い聞かせた満足」が「解消ないし改善すべきもの」として自覚されるには、「挑んで変えることが可能だ」という理性の獲得が必要だ。それだから、「満足している」という調査回答は、その言葉通りポジティブには受け止められない側面がある。本書も、主婦パートの時間給について「妥当と思う」が最も多いことを指摘しながら、安いと思うものも決して少なくなく、不満は自分のスキル評価が高いほど多くなるといった、前述のような問題の端緒をつかんでいる。しかし、その傾向が